

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

概要

一、総評第六九回定期大会は、国民春闘再構築が議論のひとつの中心となり、「全民労協を基軸とする大胆な賃金闘争の組織化」というように、全民労協主導の春闘構想がはじめて打ち出された。また、労働戦線統一問題については、全的統一（労働戦線統一の実現）をめざし、さらに統一運動を推進するとともに、官公部門の労働組合の共闘拡大と統一に向けた積極的協議を開始することを決定した。なお、八二年に提起された、「労働戦線統一綱領」草案は、さらに一年間の討議続行が決まった。

一、第七〇回臨時大会では、(1)額で一万八〇〇〇円、率で七%以上の賃上げ要求実現、(2)健保・年金改悪阻止をめざす官民一体の統一ストライキを軸とした八四年春闘方針を決定した。

一、同盟第二〇回定期大会は、「転換のとき、参加による改革」を副題とした八四―八五年度運動方針を決定した。大会では、八四春闘のとりくみについて、全民労協を軸とした民間主導の立場から、梯団方式をかまえ、統一要求基準六%の達成をめざすとし、労戦統一問題については、あくまでも「基本構造」にもとづく統一を強調するとともに、全民労協の連合体移行推進が主張された。

一、中立労連第一〇回定期大会は、(1)全民労協の着実な発展に積極的に協力する、(2)中立労連活動については、全民労協の運動との重複をできるだけ避け、効率化するなどを柱とする八三年度運動方針を決定した。

一、新産別第三六回定期大会は中間大会であるため、昨年の大会で決定された運動方針の基調にたって、停滞する春闘打破、雇用の安定確保、年金・医療の制度改悪阻止、労戦統一追求などの当面する諸課題へのとりくみをあげた八四年度運動方針を決定した。

一、全民労協第二回総会は、(1)政策・制度課題の改善、(2)組織拡大強化（八四年度中に五〇〇万人台、八五年度中に六〇〇万人台）、(3)賃金闘争（単産自決体制の強化を基本として、労働四団体、大産別共闘組織間の調整機能を果たす）などを柱とした八四年度活動方針を決定した。

一、金属労協第二二回定期大会は、八四年賃金闘争の組織化、労働時間対策の推進などを内容とする八四年度活動方針を決めた。賃金闘争の再構築論に関し、宮田議長は大会あいさつで、来春闘でも従来どおりの金属労協基軸の考えを示した。

一、統一労組懇年次総会は、階級的ナショナルセンターを展望した「労組の大連合」の着実な前進などを内容とする新年次方針を決定した。

一、八三年の主要労組の大会論議は、民間単産大会の場合、春闘再構築論が焦点となった。私鉄総連や電機労連が、鉄鋼回答依存から脱退するため、全民労協基軸の春闘を打ち出したのにた

いし、これまで賃金交渉をリードしてきた金属労協、とりわけその主力単産である鉄鋼労連、造船重機労連、自動車総連は、これに否定的な方針を提示した。一方、官公労の大会では、行革下の事業改革への対処にあたり、雇用確保のために、既得権の見直しなど、国民の理解と協力のもと事業を守るという姿勢を打ち出した(全通、国労、動労など)。また、労働戦線統一問題では、八二年末に全民労協が発足したため、全民労協の連合体移行問題、労働四団体との関係をふくめた全民労協の組織整備のあり方、国際自由労連加盟問題など、路線問題から具体的な組織問題へと議論が移った。また、全民労協の結成に刺激され、官公労の統一論議が活発化した(全電通など)。このほか、組合員減少による組合費収入減に対応するため、運動方針二年制の採用、中間年大会の東京開催、会期短縮(全電通、ただし八二年大会で決定)、さらに専従役職員の削減など(全電通一八四人削減、全通八八人削減、国労一四一人削減)の「組合行革」を決定した組合が公労協にみられた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
